

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

概要

一、この一年、景気は一定の回復傾向を示し、雇用削減など「合理化」も、造船ほか一部をのぞき、以前のきびしさは緩和された。だが、本工の人員抑制のもとで、パート、臨時など、より不安定な就業が増している。そして、年功序列制、終身雇用慣行などの見直しがおこなわれている。

一、鉄鋼では「減量経営」＝七割操業が定着したかにみえる。そして、労働生産性は急上昇したが、新日鉄をはじめ、八〇年代初めにかけて、なお雇用・「合理化」、工場休止などの計画を実施しようとしている。

一、造船では、いぜんとして建造能力削減と操業短縮、つまりは設備削減、雇用・「合理化」が推進されている。いくつかの企業では指名解雇もおこなわれている。他方、七九年初め頃から、新造船の受注量の一定の回復にともない、本工数は抑えつつ、下請の拡大、長時間労働、操短の緩和もまた相並行している。

一、繊維、紙・パルプとも、大規模な雇用削減、設備廃棄ののち、この一年、生産、企業実績とも好転している。だが繊維の場合、先行き不安はことに強い。いずれの産業も景気動向に大きく左右されてきたし、今後とも、そうした産業体質には変わりがない。

一、食品産業は、他産業と異なり、七九年第二次オイル・ショックの影響をまともにうけ、不況の中であえいでいる。このため、雇用削減も、これから本格化する気配を示している。

一、この点、海運の雇用不安は、その歴史が長く、しかもいっこうにおさまる気配にない。最近では「超合理化船」の就航などによって雇用不安にいつその拍車がかけて来ている。また、港湾「合理化」も、七〇年代をつうじ、急速に推進され、港は大きく変ぼうしている。

一、私鉄、国鉄では、とくに中小私鉄、ローカル線問題が相変わらず深刻である。とくに国鉄では「大量退職時代」に入ったのを契機に、「三五万人体制」の実現をめざし、旅客、貨物の両面にわたり、ローカル線の撤去はもちろん、全体としていつその「縮小均衡経営・輸送方式」をきびしく貫こうとしている。

一、郵政での「合理化」の焦点は、貯金、保険事業のオン・ライン化である。保険事業では、八〇年度末には、全国総合オン・ライン計画が終わろうとしており、貯金では、七九年度に東京、大阪、名古屋を皮切りに、推進されている。もちろん、それにともなって、これまでも減員がおこなわれてきたが、ひきつづき推進されている。

一、労働災害は、度数率、強度率とも減少傾向にある。ただ七八年と比べ七九年は、大企業の平均労働損失日数が増大した。

一、職業性疾病は、このところ増大傾向にあるが、特筆すべきは、腰痛などが産業を問わず発生し増加していること、職業性がんなども同様な状況にあることである。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---